

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 ラウンドワン

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	（06）6647-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	（06）6647-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	48,869	53,188	101,318
経常利益	(百万円)	4,511	5,702	11,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,001	3,705	7,159
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,951	3,172	7,716
純資産額	(百万円)	59,755	64,859	62,604
総資産額	(百万円)	109,386	116,999	117,346
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	31.50	38.90	75.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.6	55.3	53.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,546	11,852	20,871
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△4,488	△7,162	△10,783
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△6,038	△7,219	△11,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	20,714	19,868	22,524

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.30	23.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載はいたしていません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はいたしていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、当第2四半期連結会計期間においてロシア連邦に子会社を1社新規設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景に設備投資や所得環境、個人消費において緩やかな回復が見られるものの、輸出の低迷が長期化する等、先行き不透明な状況が続きました。

他方、世界経済におきましても米中貿易問題の長期化や英国EU離脱問題における合意なき離脱への懸念等により景気の足踏み感が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは日本において、全国のラウンドワンでリアルタイムに通信し、プロボウラーに挑戦できる「全国LIVEチャレンジマッチ」や著名人による「全国LIVEファンイベント」等の「ROUND 1 LIVE」を利用した新たな企画を実施いたしました。また、カラオケ設置店舗において、長編映像やミュージックビデオ、ライブビューイング等の「みる」コンテンツを楽しむことができる「JOYSOUND MAX GO」を導入いたしました。

米国においては、営業基盤拡大の為、2019年7月にサウスランド店（カリフォルニア州）、同年8月にメドワード店（ネバダ州）を出店いたしました。また、米国版のラウンドワンアプリによるクーポンの配布や週末の営業時間延長、ハードリカーの提供を順次開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高53,188百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益5,813百万円（同24.7%増）、経常利益5,702百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,705百万円（同23.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

「全国LIVEチャレンジマッチ」「全国LIVEファンイベント」「LIVE de キャッシュバッククエスト」等の企画を「ROUND 1 LIVE」を利用して新たに実施いたしました。また、カラオケにおいては「JOYSOUND MAX GO」を導入し、アミューズメントにおいても最新音楽ゲーム機種である「maimaiでらっくす」及び「WACCA」を導入しております。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比1.6%増、アミューズメントは同6.9%増、カラオケは同2.4%増、スポーツチャは同1.9%増となりました。

（米国）

米国における営業基盤を拡大すべく、新規店舗の出店を進めるほか、市場における認知度を向上させるため、「Anime EXPO2019」に出店し、周知を図りました。また、米国版のラウンドワンアプリの配信を開始し、クーポンの配布を開始するほか、週末における営業時間の延長やハードリカーの提供を順次開始しております。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比28.5%増、アミューズメントは同36.3%増、カラオケは同25.3%増となりました。

（その他）

その他の事業セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で11,852百万円増加し、投資活動で7,162百万円減少し、財務活動で7,219百万円の減少となったことから、19,868百万円（前年同四半期連結会計期間末は20,714百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,852百万円（前年同四半期は7,546百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5,403百万円となったこと、減価償却費6,831百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,162百万円（前年同四半期は4,488百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,454百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,219百万円（前年同四半期は6,038百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,510百万円、リース債務の返済による支出5,163百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	95,452,914	—	25,021	—	6,255

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.89
管理信託 (A027) 受託者 株式会社 SMBC信託銀行	東京都港区西新橋 1 丁目 3 - 1	11,682	12.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	8,372	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	7,727	8.11
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM	2,331	2.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U. K.	1,841	1.93
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	GOLDMAN SACHS AND CO. 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U. S. A.	1,456	1.53
THE BANC OF NEW YORK MELLON 140044	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A	1,219	1.28
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,219	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,109	1.17
計	—	56,857	59.69

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、管理信託 (A027) 受託者 株式会社SMBC信託銀行は、委託者兼受益者を杉野公亮とし、受託者を株式会社SMBC信託銀行とする、株式の管理を目的とする信託契約に係るものであります。
2. 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が2019年6月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	株式 4,376	4.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	株式 109	0.12
アセットマネジメント Oneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 311	0.33

3. 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者が2019年6月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目 5 番 12 号	株式 312	0.33
ニッセイアセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	株式 3,574	3.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 192,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,160,700	951,607	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 100,114	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,607	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	大阪市中央区難波五丁目1番60号	192,100	—	192,100	0.20
計	—	192,100	—	192,100	0.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 運営企画本部長	取締役 運営企画副本部長	川口 英嗣	2019年7月1日
取締役 運営企画副本部長	取締役 運営企画本部 アミューズメント企画部長	二神 達洋	2019年7月1日
取締役 運営企画副本部長	取締役 運営統括本部 運営部長	河端 和之	2019年7月1日
取締役 管理本部 経理部 部長	取締役 管理本部 経理部 副本部長	岡本 純	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,524	19,868
売掛金	1,182	679
商品	429	432
貯蔵品	2,105	2,327
その他	2,429	2,840
流動資産合計	28,671	26,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,669	78,945
減価償却累計額	△38,121	△39,121
建物及び構築物（純額）	40,547	39,824
土地	5,736	5,736
リース資産	30,990	30,009
減価償却累計額	△12,968	△12,235
リース資産（純額）	18,021	17,774
その他	27,422	33,186
減価償却累計額	△17,822	△19,177
その他（純額）	9,600	14,008
有形固定資産合計	73,905	77,343
無形固定資産	690	736
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,571	3,711
差入保証金	9,323	8,890
その他	182	168
投資その他の資産合計	14,078	12,770
固定資産合計	88,674	90,851
資産合計	117,346	116,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350	246
短期借入金	1,441	1,668
1年内償還予定の社債	825	825
1年内返済予定の長期借入金	2,899	2,688
リース債務	9,497	8,113
未払法人税等	1,208	1,093
その他	8,865	8,250
流動負債合計	25,088	22,885
固定負債		
社債	1,675	1,262
長期借入金	6,675	5,376
リース債務	9,568	9,787
資産除去債務	6,099	6,101
その他	5,634	6,726
固定負債合計	29,653	29,254
負債合計	54,741	52,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	14,767	17,520
自己株式	△337	△339
株主資本合計	62,089	64,841
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	539	6
その他の包括利益累計額合計	400	△132
新株予約権	114	149
純資産合計	62,604	64,859
負債純資産合計	117,346	116,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	48,869	53,188
売上原価	42,737	45,692
売上総利益	6,131	7,496
販売費及び一般管理費	※ 1,471	※ 1,682
営業利益	4,660	5,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	4
業務受託手数料	23	28
受取保険金	6	51
販売協力金収入	35	43
その他	37	26
営業外収益合計	112	154
営業外費用		
支払利息	230	243
その他	30	23
営業外費用合計	261	266
経常利益	4,511	5,702
特別損失		
固定資産除却損	244	298
固定資産売却損	75	—
特別損失合計	319	298
税金等調整前四半期純利益	4,192	5,403
法人税、住民税及び事業税	509	749
法人税等調整額	681	948
法人税等合計	1,190	1,698
四半期純利益	3,001	3,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,001	3,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,001	3,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	950	△532
その他の包括利益合計	950	△532
四半期包括利益	3,951	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,951	3,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,192	5,403
減価償却費	5,776	6,831
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△282	—
受取利息及び受取配当金	△10	△4
支払利息	230	243
固定資産売却損益 (△は益)	75	—
固定資産除却損	244	298
売上債権の増減額 (△は増加)	270	496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729	△102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△849	112
その他	539	△48
小計	8,982	12,969
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△228	△240
法人税等の支払額	△1,211	△876
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,546	11,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,593	△7,454
資産除去債務の履行による支出	△115	△64
差入保証金の差入による支出	△101	△130
差入保証金の回収による収入	356	568
その他	△34	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,488	△7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,085	226
リース債務の返済による支出	△4,845	△5,163
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,997	△1,510
社債の償還による支出	△935	△412
預り金の返還による支出	△30	△40
預り金の受入による収入	639	635
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△952	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,038	△7,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,725	△2,656
現金及び現金同等物の期首残高	23,439	22,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,714	※ 19,868

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、ロシア連邦においてRound One Rus LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	326百万円	396百万円
租税公課	362	388

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	20,714百万円	19,868百万円
現金及び現金同等物	20,714	19,868

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	952	10	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結財務諸表計上金額 (注)
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	41,645	7,223	48,869	48,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	41,645	7,223	48,869	48,869
セグメント利益	4,054	457	4,511	4,511

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結財務諸表計上金額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,491	9,696	53,188	—	53,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,491	9,696	53,188	—	53,188
セグメント利益又は損失(△)	5,296	423	5,720	△18	5,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア連邦等の現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円50銭	38円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,001	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,001	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,262	95,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	2018年6月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 50,000株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載はいたしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………952百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。